

認定権者記載欄		

様式：（イー③－b）

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書（イー③－b）

年 月 日

都留市長 堀内 富久 殿

申請者
住 所
氏 名 印

私は、表に記載する業を営んでいるが、新型コロナウイルス感染症の発生の影響に起因して、下記のとおり、（売上高の減少・販売数量の減少）（※2）が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

記

(表)

※表には、指定業種であって、売上高等の減少が生じている事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を記載。当該指定業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する指定業種を左上の太枠に記載。

売上高等

(1) 新型コロナウイルス感染症の影響を受ける直前同期の企業全体の売上高等に対する、上記の表に記載した指定業種（以下同じ）に属する事業の売上高等の減少額等の割合。

$$\frac{B-A}{D} \times 100$$

割合

%

A：申込時点における最近3ヵ月間の指定業種に属する事業の売上高等

円

B：Aの期間に対応する新型コロナウイルス感染症の影響を受ける直前同期の3ヵ月の指定業種に属する事業の売上高等

円

D：Aの期間に対応する新型コロナウイルス感染症の影響を受ける直前同期の3ヵ月間の全体の売上高等

円

(2) 企業全体の売上高等の減少率

$$\frac{D-C}{D} \times 100$$

減少率

%

C：Aの期間の全体の売上高等

円

D：Aの期間に対応する新型コロナウイルス感染症の影響を受ける直前同期の3ヵ月間の全体の売上高等

円

都産収第 号
令和 年 月 日

申請に相違ないことを認定します。

認定者 都留市長 堀内 富久

※本認定書の有効期間：令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

(注1) 本様式は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている事業者であって、指定業種に属する事業の売上高等の減少が申請者全体の売上高等に相当程度の影響を与えていることによって、申請者全体の売上高等が認定基準を満たす場合に使用する。

(注2) には、「売上高の減少」又は「販売数量の減少」のどちらかを選択する。

(留意事項)

① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

中小企業信用保険法第2条第5項第5項の規定による認定申請書(イ-③-b)別紙

都留市長 堀内 富久 殿

令和 年 月 日

申請者
住所

氏名 印

(表1:売上高が減少している指定業種)

売上高が減少している 指定業種(※1※2)	【A】最近3ヵ月の売上高 (年 月、 月、 月)	【B】Aに対応する新型コロナウイルス 感染症の影響を受ける直前同期の3ヵ 月間の指定業種に属する事業の売上 高等
業	円	円
業	円	円
業	円	円
業	円	円
合計	円【A】	円【B】

※1:認定申請書の表に記載する指定業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)と同じ業種を記載。

※2:指定業種の売上高を合算して記載することも可。

(表2:全体の売上高)

【C】Aの期間の企業全体の売上高等 (年 月、 月、 月)	【D】Aの期間に対応する新型コロナウイルス感染 症の影響を受ける直前同期の3ヵ月間の企業全 体の売上高等
円【C】	円【D】

(1)新型コロナウイルス感染症の影響を受ける直前同期の企業全体の売上高等に対する、上記の表
に記載した指定業種に属する事業の売上高等の減少額等の割合

(1)主たる業種の減少率

【B】	—	【A】			
	【D】		× 100	=	%

(2)企業全体の売上高等の減少率

【D】	—	【C】			
	【D】		× 100	=	%

(注) 認定申請にあたっては、営んでいる事業が全て指定業種に属することが疎明できる書類等(例え
ば、取扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など)や、上記の売上高が分かる書
類等(例えば、試算表や売上台帳など)の提出が必要。